

被災者支援、いっせい地方選挙アピール

被災者支援、命とくらしを守る地方政治の実現へ力をあわせよう

2011年3月24日 民青同盟中央常任委員会

1、救援・復興活動といっせい地方選挙で、被災者を支え、生きる勇気をひろげよう

3月11日に発生した東日本大震災によって、多くの方が亡くなり、数十万人が避難所での生活を余儀なくされています。亡くなられた方々とそのご家族に謹んで哀悼の意をささげるとともに、被災者のみなさんに心からのお見舞いを申し上げます。

建物の倒壊・浸水、停電や断水、コミュニケーションがまるごと壊される甚大な被害が明らかになってきています。福島第一原子力発電所では、放射性物質が外部に放出される重大な事故を引き起こし、予断を許さない状況が続いています。「いつまで避難生活が続くのか先が見えない」「薬やオムツ、食料が底をつきそう」――現地の青年から痛切な声が寄せられています。

「被災地にいる親族に連絡がとれない」「余震が続いて怖くて眠れない」「4月から勤めるはずだった会社が営業せず、内定を取り消された」など、震災被害や計画停電による困難、余震と原発事故、就職や暮らしの不安は、全国の広い範囲にわたっています。「被災者の力になりたいのに何もできないのか」と無力感を感じ、悩んでいる青年もいます。

こうしたなか、震災直後から民青同盟が救援活動にたちあがっています。被災地の同盟員は、自らも被害をうける困難な中でも安否確認に力をつくし、青年・同盟員の心の支えになろうと連絡をとりあい、励ましあっています。食料の積み卸しや炊き出し、一人暮らしの学生におにぎりを持って訪問するなど、救援に全力をあげています（「民青新聞」3月28日付に詳報）。

全国各地で「ブログを見て募金活動に参加した」など、ひろい青年・学生を加えた支援のネットワークがつくられはじめています。集まった救援募金は、第一次分として岩手、宮城、福島の各県にさつそく届けることができました。今後、条件が整えば被災地での支援をスタートします。被災地の奮闘に全国が連帯し、ボランティア登録をおおいにひろげ、被災地にいる親族や友人への激励、救援募金や被災地支援の拡充をめざす自治体要請、震災ボランティアなどの活動に、まわりの青年といっしょにとりくみましょう。

こうした国民的な救援・復興の努力のなかで、4月にいっせい地方選挙が行われます。災害を乗り越え、生活と産業・経済を立て直していくために、政治がどんな役割を果たしていくのかが問われます。いま多くの青年・学生が、震災による甚大な被害に胸を痛め、「自分に何ができるのか」「どうしたら災害に強いまちをつくれるのか」と真剣に考えています。「こんな時だから仕方ない」と、自らの仕事や生活をめぐる様々な願いをおさえこんでいる青年も少なくありません。いっせい地方選挙を、救援・復興をやりとげ、若者が安心して暮らせる新しい日本社会をつくる確かな一歩とするために、力をあわせましょう。

民青同盟は、共青（日本共産青年同盟）として誕生して以来88年、何より青年の苦しみに心をよせ、社会をかえるためにがんばり続けてきました。全国の班と同盟員のみなさん、「何かしたい」というすべての青年と手をとりあって戦後最大の災害にたちむかい、救援・復興活動といっせい地方選挙のたたかいで、被災者を支え、生きる勇気をひろげることを心からよびかけます。

2、国民・青年とともに震災の苦難を乗り越え、新しい社会をつくる

東日本大震災による苦難を乗り越え、新しい社会をつくるには、青年のエネルギーをおおいに発揮した新たな探求と挑戦が必要です。そのために、全国3000人の地方議員をもち草の根で救援活動を進めるとともに、福祉・防災のまちづくりや原子力行政、エネルギー政策の転換を求めて行動している日本共産党と力をあわせることが大切です。要求アンケートや署名、つどいや政府・自治体への要請など、日本社会の新たな発展をめざす活動に知恵と力をつくしてとりくみましょう。

――被災地支援、復興を政府・自治体とも協力して

震災後、救援物資の受付と搬送、被災者の受け入れなどを政府と協力して行う自治体がひろがっています。公営住宅の活用、被災地出身の学生の学費減免制度や就学・就職サポートの手立て、失業手当や年金・健康保険料減免などの被災者支援制度の充実と広報活動など、今後求められることもたくさんあります。政府・自治体に被災者の実態や要望を届け、協力して被災者支援にとりくみましょう。

震災や計画停電によって事業を縮小・停止し、「派遣切り」や「内定取り消し」をする企業も生まれています。大企業のためこんだ内部留保を活用し、解雇や減給をストップするとともに、復興のためのお金にまわすよう迫ることが大切です。また、「思いやり予算」やグアムの米軍基地建設費用の負担、大企業・大資産家への減税を中止し、被災者の個人補償と自治体の復興のための財源にまわすよう求めています。

――原子力行政、エネルギー政策についての学習・交流を

「放射線が心配」「なんでこんな深刻な事故がおきたのか」――原発事故と放射性物質の放出は青年に不安と怒りをひろげています。この危機から命と健康を守るために、政府が万全の対策をとり、正確な情報を国民に伝えるべきです。原発や放射線のそもそものしくみなどを学び、事態を冷静に科学的にとらえ、青年の不安にこたえましょう。

今回の事態は安全対策を怠って原発を推進してきた行政による「人災」であり、「原発は安全」という思い込みをきつぱり正すことが必要です。「安全最優先の原子力行政へ」「自然エネルギーの活用を」という声を集め、政府に要求しましょう。原発依存から自然エネルギーへの転換、低エネルギー社会をめざす展望などを、青年とともに学習・交流する運動をすすめます。

――若者が安心して住み続けられるまちに

「県が誘致した企業に派遣切りをやめさせ、正規雇用を増やすことを約束させる条例をつくった」（京都府）など、青年の運動と日本共産党議員団の共同の力で、雇用やくらしを支える施策に踏み出す自治体が生まれています。独身・新婚世帯向けの家賃補助、認可保育所の増設や国民健康保険料の引き下げ、自治体独自の奨学金の創設や公立大学の学費減免など、地方自治体ができることは少なくありません。普段から人間を大切にするあたたかい生活支援のネットワークをもつ自治体であってこそ、災害時にも力を発揮することができます。学校・公共施設の耐震化や公立病院の増設、消防士の増員など、福祉・防災に必要な雇用を増やすとともに、若者の就労支援、相談窓口の開設もさらにひろげましょう。

● 「なんとかしたい思い」を語り合い、ともに学び行動しよう

——青年の苦難軽減にがんばる日本共産党を大きく

被災地の復興を国民・青年の力でやりとげ、新しい日本をつくるためには、青年の運動とともに、国民・青年の苦難軽減へひたむきに奮闘する日本共産党を大きくすることが一番の力になります。新しい日本社会をつくる活動にとりくみながら、日本共産党がもっている力、果たしている役割を学び、いっせい地方選挙での日本共産党の前進へいっしょに力をあわせましょう。

『3スビ』で自分の不安を話せたとき、つながりのありがたさを感じた」「何かしたい気持ちをかたちに行けるところがあつてよかった」——いまこそ一人ひとりの仲間を大切にすする民青同盟が求められています。何より大事なことは、2人、3人からでも班会議をひらき、「なんとかしたい」思い、「ほんとはこうしたい」願いを語り合い、できることから学び行動していくことです。そして、すべての同盟員に声をかけ、このアピールを届けて、救援募金の協力など、やれることから活動参加をひろげることです。同盟員が集まり、つながることを重視し、学習・交流して、「日本共産党といっしょに政治をかせよう決議」をあげましょう。

地元の友人や同級生、救援活動で知り合った青年などのつながりを生かして、候補者を招いたつどい、災害対策や原発、エネルギー政策についての学習会、アンケート対話にとりくみ、日本共産党の姿を知らせ、支持をひろげます。選挙の宣伝では、「被災者支援へ全力でがんばっています。いま政治が何をすべきだと思うか、みなさんの意見やアイデアを聞かせてください」「被災地の救援・復興とともに、このまちも若者が安心して暮らせるようにしたいと思います。不安なことや願いを聞かせてください」などどういったえながら対話をひろげましょう。被災地の救援・復興への思いや「こんなまちにしたい」という願いを「Myうったえ」にして発信しましょう。

第3回中央委員会決定を学び、なぜ仲間を迎えていくのか、誰にどう声をかけていくかを話し合い、力をあわせて加盟をよびかけましょう。仲間とつながり、仲間を増やし、青年も同盟員も、みんなが「社会をかえる主人公」として成長していく選挙にしましょう。

以上